

質問 学校再編と校舎の耐震化の方針は

町長

遅くとも3月議会では説明したい



内田 雅人 議員



学校再編に絡み計画が白紙に戻った三成小学校耐震化
議論とともに早い方針決定も求められる

質問 保護者を対象にした学校再編に関するアンケートが行われ、この結果をふまえて学校再編の方針決定をしていくと捉えるが、今後のスケジュールは。

教育長 年度内に報告をまとめる予定だ。

質問 校舎等の耐震化は今ストップした状態だ。平成32年度に三成小学校の耐震化を完了し、33年度から布勢小学校になると明らかにされたが、学校再編に絡ん

町長 今様々な検討をしている。アンケート結果を踏まえてどのような対応をするか、遅くとも3月議会では説明したい。

再質問 結局耐震化事業はやられるのかやられないのか。

町長 予算計上していった基本設計にはもう入れない。

教育長 このような学校規模でも目指す教育を実現していく考え方があわせ、相互作用で考えている。

教育長 このような

町長 職員の自由な発想による意見を引き出す職員プロジェクトを実施してきた。すべては自分事として責任ある意見や問題提起が行える環境と、建設的な議論ができる風土であると考えている。

町長 行政改革の実現手段のひとつであると認識している。

町長 政策遂行上の支障となる国の制度について、現場である地方から見直しを提案するものだ。他の自治体で多くの成果を生んでいる。この活用

必要に応じて説明会の開催などを考える。

でこれは方針変更と
いうことか。

質問 目指す教育にマッチする学校規模は。

提案へのハードルを下げ、現場の意見を引き出すシステムとして職員個人の意見を募集しては。職員の意識改革や人材育成、そしてチャレンジを大事にする職場風土づくりにも繋がることはとても大きいと考えるが。

地方分権を進める提案募集方式の活用を

質問 内閣府が進め
る提案募集方式は、
政策遂行上の支障と
なる国制度について、
現場である地方から見直しを提案するものだ。他の自治体で多くの成果を生んでいる。この活用

町長 行政改革の実現手段のひとつであると認識している。

町長 政策遂行上の支障となる国制度について、現場である地方から見直しを提案するものだ。他の自治

町長 行政改革の実現手段のひとつであると認識している。

町長 政策遂行上の支障となる国制度について、現場である地方から見直しを提案するものだ。他の自治